

# 銚田市(ほこたし)

 市章	〒 311-1592	地域指定	法人番号	8000020082341			
	〈住所〉 銚田市銚田1444番地1 〈TEL〉 0291-33-2111 〈FAX〉 0291-32-4443 〈HP〉 http://www.city.hokota.lg.jp 〈e-mail〉 soumu@city.hokota.lg.jp	特定防衛施設	一部事務組合加入事業	公営企業			
類型	Ⅱ-〇	地方公共 団体コード	082341	面積	207.60 km <sup>2</sup>	し尿 ごみ 退職手当 消防賞しゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常勤 公務災害 市町村会館管理 滞納処 分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会 ごみ処 理施設建設	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農 業集落排水)

## <行政組織>

### ①長等(令和元年5月1日現在)

長	きした かずお 岸田 一夫 (63歳)	任期	令和3年11月12日
		就任回数	1 期目
副市長	寺門 利幸		

### ②議会(令和元年5月1日現在)

議長	井川 茂樹	副議長	入江 晃		
任期	令和元年7月3日	条例定数	20(18) 人	現議員数	20 人
党派別	公明2人、共産1人、無所属17人				

### ③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
388	338	275	50		
一般行政職の 平均給料月額	3,101 百円	ラスパイレ ス指数	98.9	地域手当 補正後 ラス指数	98.9
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	385	383	389		

### ④機構図(平成31年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉  
総務部 一総務課-危機管理室、政策秘書課、まちづくり推進課、  
財政課

市民部 一市民課、税務課、収納課、保険年金課、生活環境課、  
銚田クリーンセンター

産業経済部 一産業経済課、商工観光課、地籍調査課

建設部 一道路建設課、都市計画課

健康福祉部 一介護保険課、健康増進課、銚田保健センター、  
旭保健センター、大洋保健センター

福祉事務所 一社会福祉課-保護室、子ども家庭課、  
第一保育所、第二保育所

旭市民センター

大洋市民センター

会計課

上下水道部 一水道課、下水道課

〈教育委員会〉-〈教育長〉  
教育部 一教育総務課-新しい学校づくり推進室、  
指導課、銚田学校給食センター、旭学校給食センター、  
生涯学習課-団体推進室、  
銚田中央公民館、旭公民館、大洋公民館、  
図書館、銚田総合公園、旭スポーツセンター

〈議会〉 一議会事務局

〈行政委員会〉  
農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局  
固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年10月11日 合併 旭村 銚田町 大洋村
------------------------------

### ②地勢・風土等

東の鹿島灘に沿って位置し、北は沼涸、南は北浦に接し、内陸部のほとんどは平坦地となっている。この平坦な地形と温和な気候を活かした農業が基幹産業であり、首都圏全体の食料供給地域として、また、メロン、イチゴなどの果実や、トマト、ミズナ、ホウレンソウ、甘藷(さつまいも)といった野菜の栽培でも全国有数の生産地として知られている。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	25,480	25,248	24,303	23,790
	女	25,574	24,908	23,844	22,907
	合計	51,054	50,156	48,147	46,697
世帯数	15,774	16,810	17,430	18,063	

### ④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,286	20,009	40,295	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	1,589 億円	住民所得	1,364 億円
		人口1人当り住民所得	2,833 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	40,041	25.2 %	7,949	31.9 %
第2次	37,655	23.7 %	5,342	21.5 %
第3次	80,125	50.4 %	11,605	46.6 %
総額・総数	158,919	-	25,364	-

### ③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	3,301	1,302	6,015
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	71	1,575	60,504
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	379	2,571	65,145

### ④特産物

メロン、かんしょ、みず菜、ごぼう、トマト、いちご、豚
----------------------------

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	22,767,117	23,569,300	3.5
歳出	20,643,188	21,513,181	4.2
形式収支	2,123,929	2,056,119	-
実質収支	1,417,227	1,832,459	-
単年度収支	297,084	415,232	-
実質単年度収支	684,270	371,697	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	23,569	-	802	3.5
地方税	5,045	21.4	115	2.3
地方交付税	6,800	28.9	△ 420	△ 5.8
国庫支出金	3,343	14.2	348	11.6
地方債	2,015	8.5	501	33.1
うち臨財債	631	2.7	△ 13	△ 2.0
その他	6,366	27.0	258	4.2
うち繰入金	520	2.2	△ 447	△ 46.2
<b>歳出</b>	21,513	-	870	4.2
義務的経費	9,509	44.2	428	4.7
人件費	2,794	13.0	38	1.4
扶助費	4,304	20.0	161	3.9
公債費	2,411	11.2	229	10.5
投資的経費	3,319	15.4	559	20.3
普通建設事業費	3,319	15.4	559	20.3
うち補助	813	3.8	285	54.0
うち単独	2,403	11.2	479	24.9
その他の経費	8,685	40.4	△ 117	△ 1.3
うち繰出金	2,251	10.5	△ 153	△ 6.4

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.93)
連結実質赤字比率	- % (17.93)
実質公債費比率	7.4 % ( 25.0 ) [6.8]
将来負担比率	- % ( 350.0 ) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.452	[0.702]
経常収支比率	88.4 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	12,993 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	22,103 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	292 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	16,312 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,083 百万円	[23,361]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,133,821 ( 39.8 )	2,045,086 ( 40.5 )	95.8 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	199,680 ( 3.7 )	195,872 ( 3.9 )	98.1 [98.6]
固定資産税 (構成比)	2,399,672 ( 44.8 )	2,199,859 ( 43.6 )	91.7 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	5,361,640	5,044,934	94.1 [96.2]

＜公共施設整備状況＞(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	16 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	29 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	20 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	29.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	58.2 %
公営住宅	84 戸	上水道等普及率	86.1 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	56.2 %
体育館	5 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
大洋中学校区統合小学校整備事業	H28 ～ R3	4校の小学校を統合し、新設校として校舎等を整備	3,000
HUGくむ子育て応援事業	R1 ～	銚田市で出産・育児や子どもの成長を応援するため、関係事業をパッケージ化し、成長に応じて、出産・育児等の不安解消や経済的支援を実施	9
ブランドアップ推進事業	H20 ～	農産物を中心とした地域資源を活用し、農産物等のブランド化、農家所得の向上、地域活性化・地方創生を推進	45
人口減少対策事業	H29 ～	地域おこし協力隊支援事業、結婚支援事業、移住・定住促進事業、企業誘致促進事業を実施することにより、総合的に人口減少対策を推進	37
茨城国体開催事業	H28 ～ R1	平成31年開催の茨城国体スポーツクライミング競技の会場準備及びPR活動を実施	380

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、少子高齢化社会への対応</li> <li>・地域経済の活性化</li> <li>・子育て環境の充実</li> <li>・地域資源の活用による交流人口の拡大</li> <li>・公共下水道等のインフラ整備</li> <li>・公立学校施設再編計画に基づく小学校の統合</li> <li>・広域でのごみ処理施設整備</li> </ul> <p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひと」を育て「しごと」をつくり好循環を支えるまちづくり(結婚から妊娠、出産、子育て支援、教育環境の整備、雇用の場の創出、住宅支援、生活環境の整備までを政策パッケージ化)</li> <li>・農産物ブランド化による産業振興</li> </ul>
--